



C. Bruce Hamburg
Frank J. Jordan

Herbert F. Ruschmann
Jacqueline M. Steady¹
Marvin Turken, P.C.
Alfred D'Andrea, P.C.²

Of Counsel
Thomas M. Furth
Lawrence I. Wechsler

Paralegal
Michelle C. Ramos

¹Pa. Bar only

²Va. and D.C. Bars only

Assistant Commissioner for Patents
United States Patent and Trademark Office
Washington, D.C. 20231

Law Offices

Jordan and Hamburg LLP

Chanin Building
122 East 42nd Street
New York, N. Y. 10168

Telephone (212) 986-2340
Facsimile (212) 953-7733

February 6, 2001

Patents, Trademarks
and Copyrights

email: jandh@ipattorneys.com
jandh@iplaw-worldwide.com

www.iplaw-worldwide.com

Telex 237057 JAH UR

Cable Address: PATENTMARK

Washington Office
Suite 520
2361 Jefferson Davis Highway
Arlington, Virginia 22202

Re: Application of : Makoto MORIYAMA et al.
Serial No. : 09/728,240
Filed : December 1, 2000
For : HEAT-SHIELDING METHOD, COATED
PRODUCT, AND CAR UPHOLSTERY
Our Ref. : F-6718

Sir:

A right of priority under 35 U.S.C §119 is hereby claimed based on applicant's following corresponding foreign application(s):

<u>Country</u>	<u>No.</u>	<u>Filing Date</u>
Japan	11-344709	December 3, 1999
Japan	11-344711	December 3, 1999
Japan	11-344712	December 3, 1999

A certified copy of each of said foreign applications is annexed hereto.

Respectfully submitted,

JORDAN AND HAMBURG LLP

By

C. Bruce Hamburg

Reg. No. 22,389

Attorney for Applicants

CBH/mh
Enc.

Certificate of Mailing Under 37 CFR 1.8

I hereby certify that this correspondence is being deposited with the United States Postal Service as first class mail in an envelope addressed to ASSISTANT COMMISSIONER FOR PATENTS, WASHINGTON, DC 20231 on February 6, 2001

C. Bruce Hamburg
(Name)

(Signature)

09/728,240



日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

1999年12月 3日

出 願 番 号

Application Number:

平成11年特許願第344712号

出 願 人

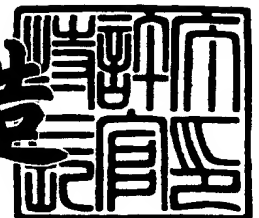
Applicant(s):

日本ペイント株式会社
関東自動車工業株式会社
三木 勝夫

2000年 1月 5日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特 2000-3109002

【書類名】 特許願

【整理番号】 99-00171

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 B05D 5/00
B05D 7/008

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号 日本ペイント株式会社内

 【氏名】 森山 信

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号 日本ペイント株式会社内

 【氏名】 佐藤 康生

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号 日本ペイント株式会社内

 【氏名】 長尾 五郎

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横須賀市田浦港町無番地 関東自動車工業株式会社内

 【氏名】 沢村 隆光

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横須賀市田浦港町無番地 関東自動車工業株式会社内

 【氏名】 潮田 裕之

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県鎌倉市笛田476番地

 【氏名】 野村 清

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県大宮市天沼 2 丁目 8 0 9 番 4 号

【氏名】 三木 勝夫

【特許出願人】

【識別番号】 000230054

【氏名又は名称】 日本ペイント株式会社

【特許出願人】

【識別番号】 000157083

【氏名又は名称】 関東自動車工業株式会社

【特許出願人】

【識別番号】 999999999

【住所又は居所】 埼玉県大宮市天沼 2 丁目 8 0 9 番 4 号

【氏名又は名称】 三木デザイン・コーティング事務所

【代表者】 三木 勝夫

【代理人】

【識別番号】 100086586

【弁理士】

【氏名又は名称】 安富 康男

【選任した代理人】

【識別番号】 100104813

【弁理士】

【氏名又は名称】 古谷 信也

【選任した代理人】

【識別番号】 100108431

【弁理士】

【氏名又は名称】 村上 加奈子

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 033891

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9705385

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 自動車用内装材

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 自動車ボディーと相対する面に、赤外線反射機能を有する層を設けたことを特徴とする自動車用内装材。

【請求項 2】 前記赤外線反射機能を有する層が、薄板で形成されていることを特徴とする請求項 1 記載の自動車用内装材。

【請求項 3】 前記赤外線反射機能を有する層が、アルミニウム箔で形成されていることを特徴とする請求項 1 または 2 記載の自動車用内装材。

【請求項 4】 前記赤外線反射機能を有する層が、リーフィングアルミニウム含有塗膜であることを特徴とする請求項 1 記載の自動車用内装材。

【請求項 5】 前記内装材が天井用内装材である請求項 1 ～ 4 のいずれか 1 項記載の自動車用内装材。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、太陽光等の照射が原因である自動車車内の温度上昇を抑制するのに好適な自動車用内装材に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

炎天下に自動車を放置すると車内温度が上昇する。これを抑制するためにエアコンを使用するとガソリンの使用量が増え、CO₂ガスの排出量も増加する。このような、温度上昇抑制のために消費するエネルギー量は膨大なものである。

【0003】

そこで、エネルギーを消費することなく温度上昇を防ぐ一手段として種々の遮熱塗料が提案されている。例えば特公昭 59-31545 号公報には酸化ニッケル、三酸化アンチモン等の顔料を含む熱反射エナメルが、特許第 2593968 号公報には重金属を含有しない黒色の太陽熱遮蔽塗料組成物が開示されている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、上記熱反射エナメルや太陽熱遮蔽塗料組成物は、その性質から、太陽光の当たる塗装物の最表面に塗らなければ効果がないと考えられている。そのため特に自動車等、商品の意匠（外観）が重要なファクターとなる物品については、選定できる塗料が限定されてしまうという難点があった。従って、本発明の目的は、塗膜最表面の意匠に影響を与えない熱遮蔽効果を有する内装材を提供することである。

【0005】**【課題を解決するための手段】**

上記課題を解決するために、本発明の自動車用内装材は、自動車ボディと相対する面に、赤外線反射機能を有する層を設けたことを特徴とする。上記赤外線反射機能を有する層は、薄板で形成され、好ましくはアルミニウム箔、あるいはリーフィングアルミニウム含有塗膜から形成することができる。本発明の自動車用内装材は、特に天井用内装材であるルーフパネルに用いると効果的である。

【0006】**【発明の実施の形態】**

以下、本発明を図1に基づいて具体的に説明する。

図1は、本発明の自動車用内装材を自動車ボディへ取り付けの様子の一例を示す断面図である。本図において、自動車ボディ1のルーフパネル2には本発明の内装材3が図示しない金属やプラスチック製の取付具、例えばボルトやビス等により取り付けられている。内装材3は基体4および赤外線反射層5から構成される。内装材3の赤外線反射層5は、ルーフパネル2側に向けて取り付けられているため、ルーフパネル2の上から太陽光が入射しても、熱は赤外線反射層5で遮蔽される。このため、基体4には熱が伝わらない。

【0007】

本発明に使用する内装材3の基体4は、例えば樹脂板あるいは樹脂発泡体からなる芯材と、この芯材の室内側に積層したクッション材と、クッション材の表面を被覆する表装材とから製造することができる。また、芯材がクッション材を兼ねる素材であれば、その表面に表装材を直接積層することも可能である。この表装

材は、発泡性芯材と同じ材質の低発泡化あるいは無発泡化したものでも良い。さらに芯材として、樹脂の替わりに、あるいは樹脂と併用した複合材として有機繊維や無機繊維を使用することも可能である。この他、基体4には制振機能や吸音機能を有する層、例えば合成繊維からなる層を組み込むこともできる。

【0008】

上記樹脂板の例としては、プロピレン・エチレンブロック共重合体、エチレン・ α -オレフィン共重合体、ポリカーボネート等の樹脂成分に軽量化を目的としてタルク、有機発泡粒子、無機発泡粒子等のフィラーを加えて成形したものが挙げられる。また、樹脂発泡体の例としては、スチレンモノマーと他の共重合性モノマー、例えばアクリル酸、メタクリル酸、無水マレイン酸とからなる変性スチレン樹脂発泡体、プロピレンを主体とし、他のオレフィンと共重合させた変性プロピレン樹脂発泡体、変性フェニレンエーテル樹脂発泡体、およびこれら樹脂の混合物からなる発泡体が挙げられる。

【0009】

芯材の厚さは使用する個所によって適宜調整することができるが、ルーフパネル2に取り付ける内装材用としては、2～10mm程度が好ましい。また、上記クッション材の例としては、ウレタンフォームが挙げられ、表装材としては、シボ模様、レザー加工等を施した合成樹脂シート、織布、不織布等が挙げられる。

【0010】

上記赤外線反射層5の形成手段は2種類あり、その一つは基体4に赤外線反射機能を有する箔等の薄板を貼り付ける方法であり、他の一つは基体4に赤外線反射機能を有する塗膜層を設ける方法である。ここにおいて、赤外線反射機能とは、350～2500nmの波長領域におけるJIS A 5759に準拠した光線反射率が20%以上、望ましくは50～90%であることを意味する。

【0011】

先ず、第1の手段である基体4に赤外線反射機能を有する材料を貼り付ける方法について説明する。薄板としては、赤外線反射機能を有するものであれば材質は問わないが、その例としては、アルミニウム箔、アルミニウムシート、ステンレス箔があり、さらにプラスチック等の基材にアルミニウム箔、ステンレス箔を貼

り付けたりアルミニウムを蒸着して製造した積層シート等がある。上記アルミニウムに代えてクロム蒸着シート、スズめっきシート等も使用できる。

【0012】

これら薄板の厚さは、赤外線反射機能を有するアルミニウム材料等の部分が少なくとも $0.01\mu\text{m}$ ~ 10mm であることが好ましく、さらに好ましくは $0.1\mu\text{m}$ ~ 1mm である。厚さが $0.01\mu\text{m}$ 未満では熱遮蔽効果が低下することがあり、一方 10mm を超えると成形性が低下し、また車体総重量が増加する等の問題が生ずることがある。

【0013】

赤外線反射層 5 を基体 4 に貼り付けるには、例えばエポキシ樹脂系、スチレン樹脂系、ポリオレフィン系等、基体 4 の材料に適合する接着剤を用いることができるが、赤外線反射層 5 は必ずしも基体 4 に強固に密着させる必要はない。すなわち、内装材 3 を自動車ボディ 1 に取り付ける迄に剥がれ落ちない程度の接着性があれば良いため、金属針による打ち付け、部分熱融着、あるいは金属箔への粘着剤塗布等、他の手段を用いることも良い。

【0014】

また別法として、基体 4 と赤外線反射層 5 とを同時に成形する方法がある。すなわち、金型内に敷設した赤外線反射層 5 上に熱可塑性樹脂と発泡剤との混合物を流し込み、積層と発泡体成形とを同時に行う方法、あるいは、表装材上に上記混合物を流し、その上に赤外線反射層 5 を置き、圧縮下または減圧下に発泡体を硬化させて一挙に積層体を製造する方法等である。

【0015】

次に、他の一つの方法である基体 4 に赤外線反射機能を有する塗膜層を設ける方法を説明する。赤外線反射機能を有する塗膜は、例えばアルミニウムフレーク顔料を含む塗料によって形成することができる。なかでも好ましいのはリーフィングアルミニウムフレーク顔料を含む塗料である。

【0016】

リーフィングアルミニウムフレーク顔料とは、長径 $1\sim150\mu\text{m}$ の大きさの鱗片状アルミニウム粉末表面をステアリン酸等の処理剤で覆ったものであり、この

顔料を含有する塗料を基体 4 に塗装すると、塗膜表面にアルミニウム粉末が浮いて来て完全なアルミニウム層を形成する。また、その他の顔料としてはリーフィング機能を持たないアルミニウム粉末顔料等がある。

【0017】

赤外線反射層 5 の乾燥膜厚は、1 ～ 100 μm であることが好ましく、さらに好ましくは 10 ～ 50 μm である。塗膜厚が 1 μm 未満では熱遮蔽機能が不十分となり、一方 100 μm を超えても熱遮蔽効果は飽和して経済上不利になることがある。

【0018】

上記顔料の分散に用いるビヒクルとしては、従来公知のアルキド系樹脂、アクリル系樹脂、エポキシ系樹脂、オレフィン系樹脂、ポリアミド系樹脂、ポリウレタン系樹脂、ポリエステル系樹脂、ポリブタジエン系樹脂、およびこれら樹脂の変性体等が挙げられるが、例えばポリプロピレン製の基体 4 を使用する場合はビヒクルとしてオレフィン系樹脂を選ぶ等、基体 4 を構成する材料と密着性の良い樹脂を選択する必要がある。

【0019】

塗料形態は、有機溶剤型塗料か水性塗料が好ましく、低温焼付けまたは常温乾燥によって塗膜を形成することが好ましい。なお、塗装方法についてはスプレー塗装、刷毛塗り塗装、浸漬塗装、ロール塗装、流し塗装等どのような方法も使用できる。

【0020】

上記の通り、基体 4 に赤外線反射層 5 を設けた内装材 3 は、自動車ボディ 1 に赤外線反射層 5 側を向けて取り付け。図 1 ではルーフパネル 2 への取り付けの例を示したが、その他ピラーやドア等へも同様に取り付け可能である。

【0021】

【実施例】

次に本発明を実施例および比較例により更に詳細に説明する。

実施例 1

図 2 に示すように、厚さ 0.3 mm のタクシー用ルーフ内装材 6 の上面に厚さ 0

。 1 m m のアルミニウムシート 7 を敷いたものを試験板とし、遮熱試験を行った。試験方法は、図 2 に示す木製の温度測定用試験ボックス 8 を使用した。

【 0 0 2 2 】

先ず木製の本体 9 上に試験板をセットし、枠 1 0 で押さえ、さらにその上に塗装外板 1 1 を置き、これを枠 1 2 で押さえた。なお塗装外板 1 1 は、グレー電着塗料（パワーコート V - 6、日本ペイント社製）を施した冷延鋼板に中塗り塗膜（オルガ P - 2 8 1 0 1、日本ペイント社製）および上塗り塗膜（オルガ P - 2 - 1 2 0 2 B、日本ペイント社製）を重ねて焼き付けた一般的なものである。

【 0 0 2 3 】

また、表面温度測定用熱電対 1 3 を、試験板の裏面と試験ボックス 8 の中央とに設けた。それぞれの温度は、図示しない温度計（H R 2 5 0 0 E、横河電機社製）で測定する。そして塗装外板 1 1 の中央上方 1 5 c m の位置に 1 0 0 V、2 0 0 W の赤外線ランプ 1 4（東芝レフランプ R F、東芝社製）をセットして熱線を照射し、1 時間経過後の遮熱効果を測定した。

【 0 0 2 4 】

その結果、試験板裏面温度は 3 4 . 9 ℃、ボックス中央温度は 2 4 . 9 ℃であった。なお、ルーフ内装材 6 を用いずに塗装外板 1 1 のみをセットし、上記と同じ条件で温度測定を行ったところ、塗装外板 1 1 の裏面温度は 8 3 . 7 ℃、ボックス中央温度は 3 2 . 6 ℃であり、関東地方の真夏とほぼ同等の熱射条件であることが判った。

【 0 0 2 5 】

実施例 2

ルーフ内装材 6 を厚さ 7 m m の乗用車用ルーフ内装材に代えた以外は実施例 1 と同様にして遮熱効果を測定した。その結果、試験板裏面温度は 3 5 . 4 ℃、ボックス中央温度は 2 4 . 2 ℃であった。

【 0 0 2 6 】

実施例 3

木製の温度測定用試験ボックス 8 を、内面をアルミテープで内張りした発泡材製の温度測定用試験ボックス 8 に代えた以外は実施例 1 と同様にして遮熱効果を測

定した。その結果、試験板裏面温度は 4 5 . 7℃、ボックス中央温度は 3 5 . 2℃であった。

【0 0 2 7】

実施例 4

木製の温度測定用試験ボックス 8 を、内面をアルミテープで内張りした発泡材製の温度測定用試験ボックス 8 に代えた以外は実施例 2 と同様にして遮熱効果を測定した。その結果、試験板裏面温度は 4 4 . 2℃、ボックス中央温度は 3 2 . 2℃であった。

【0 0 2 8】

比較例 1 および 2

アルミニウムシートを使用せず、実施例 1 のタクシー用ルーフ内装材のみを使用した場合を比較例 1、実施例 2 の自家用車用ルーフ内装材のみを使用した場合を比較例 2 として遮熱効果を測定した。その結果、比較例 1 では試験板裏面温度が 5 3 . 1℃、ボックス中央温度が 2 8 . 9℃、比較例 2 では試験板裏面温度が 4 8 . 2℃、ボックス中央温度が 2 6 . 2℃であった。

【0 0 2 9】

比較例 3 および 4

木製の温度測定用試験ボックス 8 を、内面をアルミテープで内張りした発泡材製の温度測定用試験ボックス 8 に代えた以外は、比較例 3 では比較例 1 と同様にして、比較例 4 では比較例 2 と同様にして遮熱効果を測定した。その結果、比較例 3 では試験板裏面温度が 6 3 . 3℃、ボックス中央温度が 4 3 . 1℃、比較例 4 では試験板裏面温度が 5 8 . 9℃、ボックス中央温度が 3 8 . 0℃であった。

【0 0 3 0】

上記各実施例および比較例の結果から明らかなように、本実施例の通り、ルーフ内装材 6 の塗装外板 1 1 側にアルミニウムシート 7 を配置すれば、真夏と同じ熱射条件下でも遮熱効果が大きいため、冷房効率を上げることができる。一方、従来通りのルーフ内装材のみでは、比較例の結果の通り遮熱効果が低いことが判明した。

【発明の効果】

本発明の自動車用内装材は、自動車ボディと相対する面に、赤外線反射機能を有する層を設けている。したがって、自動車ボディ上に太陽からの熱が伝わっても、熱は赤外線反射層で遮蔽され内装材の表装材側には伝わりにくい。そのため、室内温度の上昇は抑制されてエアコンディショナーの使用量が減り、無駄なエネルギー消費を防ぐことができる。

さらに、本発明の内装材を使用すれば、内装材の室内から見えない側のみを加工して熱遮蔽機能を付与しているため、熱遮蔽塗料を使用した場合のように自動車外観に影響を与えることがなく、自由な意匠の自動車を作ることができることは固より、自動車内部の装飾についても何ら制約されることなく熱遮蔽効果を発揮することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の自動車用内装材を自動車ボディへ取り付けた様子の一例を示す断面図である。

【図 2】

内装材の熱遮蔽効率を測定するための温度測定用試験ボックスの断面図である。

【符号の説明】

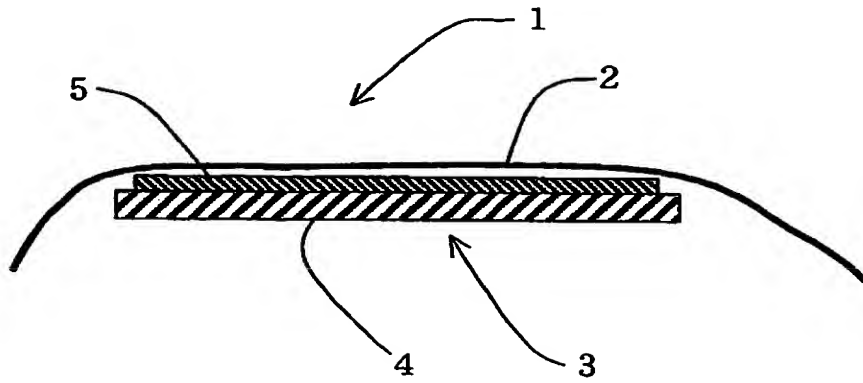
- 1 自動車ボディ
- 2 ルーフパネル
- 3 内装材
- 4 基体
- 5 赤外線反射層
- 6 ルーフ内装材
- 7 アルミニウムシート
- 8 試験ボックス
- 9 本体
- 10 枠
- 11 塗装外板
- 12 枠

1 3 熱電対

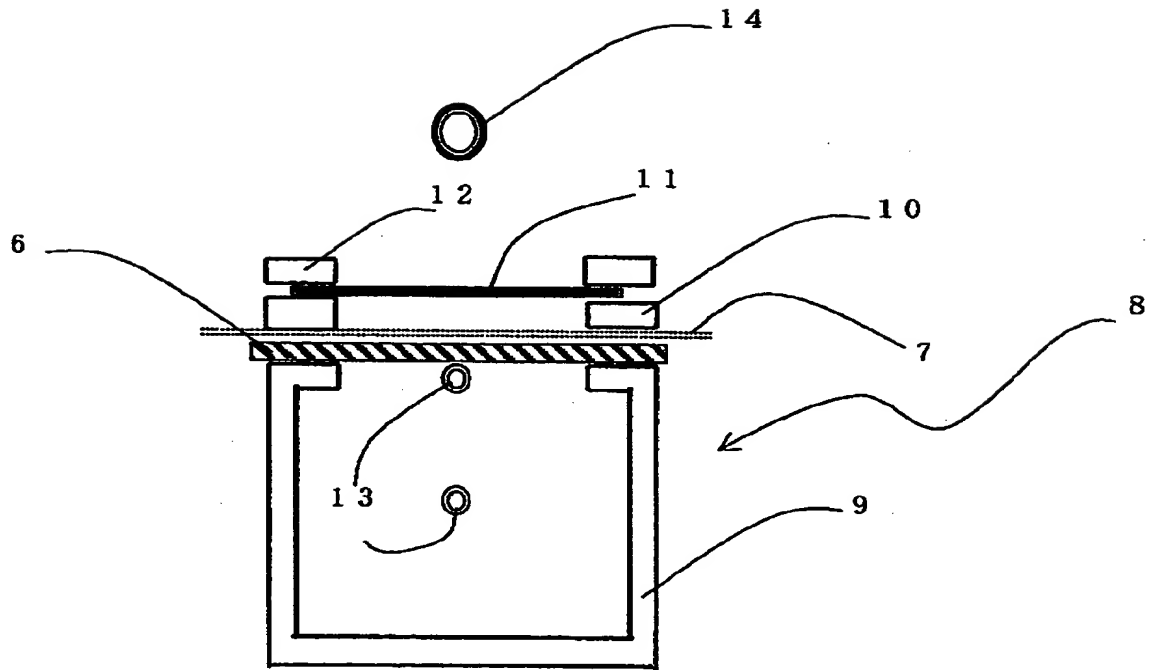
1 4 赤外線ランプ

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 従来の熱反射エナメルや太陽熱遮蔽塗料組成物は、その性質から、太陽光の当たる塗装物の最表面に塗らなければ効果がないと考えられており、特に自動車等、商品の意匠（外観）が重要なファクターとなる物品については、選定できる塗料が限定されてしまうという難点があった。従って、本発明の目的は、塗膜最表面の意匠に影響を与えない熱遮蔽効果を有する内装材を提供することである。

【解決手段】 自動車ボディと相対する面に、薄板（好ましくはアルミニウム箔）、またはリーフィングアルミニウム含有塗膜等から形成される赤外線反射層を設けた自動車用内装材を提供する。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	平成11年 特許願 第344712号
受付番号	59901182320
書類名	特許願
担当官	小池 光憲 6999
作成日	平成11年12月 9日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成11年12月 3日
【特許出願人】	
【識別番号】	000230054
【住所又は居所】	大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号
【氏名又は名称】	日本ペイント株式会社
【特許出願人】	
【識別番号】	000157083
【住所又は居所】	神奈川県横須賀市田浦港町無番地
【氏名又は名称】	関東自動車工業株式会社
【特許出願人】	
【識別番号】	599170191
【住所又は居所】	埼玉県大宮市天沼2丁目809番4号
【氏名又は名称】	三木デザイン・コーティング事務所
【代理人】	申請人
【識別番号】	100086586
【住所又は居所】	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目14番22号 リクルート新大阪ビル4階 安富国際特許事務所
【氏名又は名称】	安富 康男
【選任した代理人】	
【識別番号】	100104813
【住所又は居所】	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目14番22号 リクルート新大阪ビル4階 安富国際特許事務所
【氏名又は名称】	古谷 信也
【選任した代理人】	
【識別番号】	100108431
【住所又は居所】	大阪市淀川区西中島5丁目14番22号 リクル ート新大阪ビル4階 安富国際特許事務所
【氏名又は名称】	村上 加奈子

次頁無

【書類名】 手続補正書
【あて先】 特許庁長官殿
【事件の表示】
【出願番号】 平成11年特許願第344712号

【補正をする者】
【識別番号】 000230054
【氏名又は名称】 日本ペイント株式会社

【補正をする者】
【識別番号】 000157083
【氏名又は名称】 関東自動車工業株式会社

【補正をする者】
【識別番号】 999999999
【住所又は居所】 埼玉県大宮市天沼2丁目809番4号
【氏名又は名称】 三木 勝夫

【代理人】
【識別番号】 100086586
【弁理士】
【氏名又は名称】 安富 康男

【手続補正 1】
【補正対象書類名】 特許願
【補正対象項目名】 特許出願人
【補正方法】 変更

【補正の内容】
【特許出願人】
【識別番号】 000230054
【氏名又は名称】 日本ペイント株式会社
【特許出願人】
【識別番号】 000157083
【氏名又は名称】 関東自動車工業株式会社

【特許出願人】

【識別番号】 999999999

【住所又は居所】 埼玉県大宮市天沼 2 丁目 8 0 9 番 4 号

【氏名又は名称】 三木 勝夫

【その他】 錯誤により、特許出願人の「氏名又は名称 三木勝夫」
であるところ、誤って「氏名又は名称 三木デザイン・
コーティング事務所」と記載した。

【ブルーフの要否】 要

認定・付加情報

特許出願の番号	平成11年 特許願 第344712号
受付番号	50000018662
書類名	手続補正書
担当官	小池 光憲 6999
作成日	平成12年 2月22日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成12年 1月12日
【補正をする者】	
【識別番号】	000230054
【住所又は居所】	大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号
【氏名又は名称】	日本ペイント株式会社
【補正をする者】	
【識別番号】	000157083
【住所又は居所】	神奈川県横須賀市田浦港町無番地
【氏名又は名称】	関東自動車工業株式会社
【補正をする者】	
【識別番号】	399006881
【住所又は居所】	埼玉県大宮市天沼町2-809-4
【氏名又は名称】	三木 勝夫
【代理人】	申請人
【識別番号】	100086586
【住所又は居所】	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目14番22号 リクルート新大阪ビル4階 安富国際特許事務所
【氏名又は名称】	安富 康男

【書類名】 手続補正書

【提出日】 平成12年 1月12日

【あて先】 特許庁長官殿

【事件の表示】

【出願番号】 平成11年特許願第344712号

【補正をする者】

【識別番号】 000230054

【氏名又は名称】 日本ペイント株式会社

【補正をする者】

【識別番号】 000157083

【氏名又は名称】 関東自動車工業株式会社

【補正をする者】

【住所又は居所】 埼玉県大宮市天沼2丁目809番4号

【氏名又は名称】 三木 勝夫

【代理人】

【識別番号】 100086586

【弁理士】

【氏名又は名称】 安富 康男

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許願

【補正対象項目名】 提出物件の目録

【補正方法】 追加

【補正の内容】

【提出物件の目録】

【物件名】 委任状 2

(B)20000100095



委 任 状

平成 11 年 12 月 3 日

私（私ども）は、

識別番号 100086586 弁理士 安富康男氏

識別番号 100104813 弁理士 古谷信也氏

識別番号 100108431 弁理士 村上加奈子氏

識別番号 100112025 弁理士 玉井敬憲氏

識別番号 100113468 弁理士 佐藤明子氏



を以て代理人として下記事項を委任します。

1. 特許出願（特願平 11-344712 号）に関する手続
1. 上記出願に基づく特許法第 41 条第 1 項又は実用新案法第 8 条第 1 項の規定による優先権の主張及びその取下げ
1. 上記出願に関する出願の変更、出願の放棄及び出願の取下げ
1. 上記出願に関する拒絶査定に対する審判の請求
1. 上記出願に関する補正の却下の決定に対する審判の請求
1. 上記出願に係る特許権、実用新案権、意匠権、商標権又は防護標章登録に基づく権利及びこれらに関する権利に関する手続並びにこれらの権利の放棄
1. 上記出願に係る特許に対する特許異議の申立て又は商標（防護標章）登録に対する登録異議の申立てに関する手続
1. 上記出願に係る特許、特許権の存続期間の延長登録、意匠登録、商標登録、防護標章登録又は商標（防護標章）更新登録に対する無効審判の請求に関する手続
1. 上記出願に係る特許権に関する訂正の審判の請求
1. 上記出願に係る商標登録に対する取消しの審判の請求に関する手続
1. 上記各項の手続に関する請求の取下げ、申請の取下げ又は申立ての取下げ
1. 上記各項に関し行政不服審査法に基づく諸手続をなすこと
1. 上記各項の手続を処理するため、復代理人を選任及び解任すること

神奈川県横浜須賀野市田浦港町無寄地

関東自動車工業株式会社

代表者 内 川 晋



委 任 状

平成 11 年 12 月 3 日

私（私ども）は、

識別番号 100086586 弁理士 安富康男氏

識別番号 100104813 弁理士 古谷信也氏

識別番号 100108431 弁理士 村上加奈子氏

識別番号 100112025 弁理士 玉井敏憲氏

識別番号 100113468 弁理士 佐藤明子氏

を以て代理人として下記事項を委任します。

1. 特許出願（特願平 11-344712 号）に関する手続
1. 上記出願に基づく特許法第 41 条第 1 項又は実用新案法第 8 条第 1 項の規定による優先権の主張及びその取下げ
1. 上記出願に関する出願の変更、出願の放棄及び出願の取下げ
1. 上記出願に関する拒絶査定に対する審判の請求
1. 上記出願に関する補正の却下の決定に対する審判の請求
1. 上記出願に係る特許権、実用新案権、意匠権、商標権又は防護標章登録に基づく権利及びこれらに関する権利に関する手続並びにこれらの権利の放棄
1. 上記出願に係る特許に対する特許異議の申立て又は商標（防護標章）登録に対する登録異議の申立てに関する手続
1. 上記出願に係る特許、特許権の存続期間の延長登録、意匠登録、商標登録、防護標章登録又は商標（防護標章）更新登録に対する無効審判の請求に関する手続
1. 上記出願に係る特許権に関する訂正の審判の請求
1. 上記出願に係る商標登録に対する取消しの審判の請求に関する手続
1. 上記各項の手続に関する請求の取下げ、申請の取下げ又は申立ての取下げ
1. 上記各項に関し行政不服審査法に基づく諸手続をなすこと
1. 上記各項の手続を処理するため、復代理人を選任及び解任すること

住 所 埼玉県大宮市天沼 2 丁目 809 番 4 号

氏 名 三木 勝夫

(三木)

認定・付加情報

特許出願の番号	平成11年 特許願 第344712号
受付番号	20000100095
書類名	手続補正書
担当官	小池 光憲 6999
作成日	平成12年 2月24日

<認定情報・付加情報>

【補正をする者】

【識別番号】	000230054
【住所又は居所】	大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号
【氏名又は名称】	日本ペイント株式会社

【補正をする者】

【識別番号】	000157083
【住所又は居所】	神奈川県横須賀市田浦港町無番地
【氏名又は名称】	関東自動車工業株式会社

【代理人】

申請人	
【識別番号】	100086586
【住所又は居所】	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目14番22号 リクルート新大阪ビル4階 安富国際特許事務所
【氏名又は名称】	安富 康男

【提出された物件の記事】

【提出物件名】	委任状（代理権を証明する書面）	1
---------	-----------------	---

【書類名】 手続補正書

【あて先】 特許庁長官殿

【事件の表示】

【出願番号】 平成11年特許願第344712号

【補正をする者】

【識別番号】 000230054

【氏名又は名称】 日本ペイント株式会社

【補正をする者】

【識別番号】 000157083

【氏名又は名称】 関東自動車工業株式会社

【補正をする者】

【識別番号】 599170191

【氏名又は名称】 三木 勝夫

【代理人】

【識別番号】 100086586

【弁理士】

【氏名又は名称】 安富 康男

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許願

【補正対象項目名】 発明者

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号 日本ペイント株式会社内

【氏名】 森山 信

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号 日本ペイント株式会社内

【氏名】 佐藤 康生

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区南品川 4 丁目 1 番 1 5 号 日本ペイント株式会社内

【氏名】 長尾 五郎

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県横須賀市田浦港町無番地 関東自動車工業株式会社内

【氏名】 沢村 隆光

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県横須賀市田浦港町無番地 関東自動車工業株式会社内

【氏名】 潮田 裕之

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県鎌倉市笛田 4 7 6 番地

【氏名】 野村 清

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県大宮市天沼町 2 丁目 8 0 9 番 4 号

【氏名】 三木 勝夫

【手続補正 2】

【補正対象書類名】 特許願

【補正対象項目名】 特許出願人

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【特許出願人】

【識別番号】 000230054

【氏名又は名称】 日本ペイント株式会社

【特許出願人】

【識別番号】 000157083

【氏名又は名称】 関東自動車工業株式会社

【特許出願人】

【識別番号】 599170191

【氏名又は名称】 三木 勝夫

【その他】 錯誤により、発明者三木 勝夫について「住所又は居所
埼玉県大宮市天沼町 2 丁目 8 0 9 番 4 号」であるところを、誤って「住所又は居所 埼玉県大宮市天沼 2 丁目
8 0 9 番 4 号」と記載した。また、特許出願人三木 勝
夫について「住所又は居所 埼玉県大宮市天沼町 2 丁目
8 0 9 番 4 号」であるところを、誤って「住所又は居所
埼玉県大宮市天沼 2 丁目 8 0 9 番 4 号」と記載した。

【プルーフの要否】 要

認定・付加情報

特許出願の番号	平成11年 特許願 第344712号
受付番号	50001579127
書類名	手続補正書
担当官	小池 光憲 6999
作成日	平成12年12月12日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成12年12月 7日
【補正をする者】	
【識別番号】	000230054
【住所又は居所】	大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号
【氏名又は名称】	日本ペイント株式会社
【補正をする者】	
【識別番号】	000157083
【住所又は居所】	神奈川県横須賀市田浦港町無番地
【氏名又は名称】	関東自動車工業株式会社
【補正をする者】	
【識別番号】	399006881
【住所又は居所】	埼玉県大宮市天沼町2-809-4
【氏名又は名称】	三木 勝夫
【代理人】	申請人
【識別番号】	100086586
【住所又は居所】	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目4番20号 中 央ビル 安富国際特許事務所
【氏名又は名称】	安富 康男

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000230054]

1. 変更年月日 1990年 8月 6日

[変更理由] 新規登録

住 所 大阪府大阪市北区大淀北2丁目1番2号
氏 名 日本ペイント株式会社

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000157083]

1. 変更年月日	1990年 8月30日
[変更理由]	新規登録
住 所	神奈川県横須賀市田浦港町無番地
氏 名	関東自動車工業株式会社

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [599170191]

1. 変更年月日 1999年12月 3日
[変更理由] 新規登録
住 所 埼玉県大宮市天沼2丁目809番4号
氏 名 三木デザイン・コーティング事務所
2. 変更年月日 1999年12月 3日
[変更理由] 名称変更
住 所 埼玉県大宮市天沼2丁目809番4号
氏 名 三木 勝夫
3. 変更年月日 1999年12月 3日
[変更理由] 識別番号の統合による抹消
[統合先識別番号] 399006881
住 所 埼玉県大宮市天沼2丁目809番4号
氏 名 三木 勝夫

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [399006881]

1. 変更年月日	1999年 1月26日
[変更理由]	新規登録
住 所	埼玉県大宮市天沼町2-809-4
氏 名	三木 勝夫